No	分類	論点	主な意見	意見に対する方向性案
1	新拠点機能	拠点として家族の集ま りの場を整備すべき か。	・障害のある小児や高次機能障害 患者を抱える家族のための集まりの 場の提供を検討してもらいたい。	・生活訓練事業所等において、高次脳機 能障害者等やその家族のための個別相 談、関係機関や家族同士のネットワークの 充実に取り組みます。
2		手術機能や診療科を 踏まえた病床数の設 定が必要ではないか。	・25床しかないのであれば附属リハ病院で手術をする必要はない。そもそも拠点病院であれば手術をする必要はなく、リハビリテーションや脳神経内科等を充実させる事の方が本来機能。	・知的障害や精神疾患がある患者の障害特性に配慮した病院構造(バリアフリー、ゆとりスペース等)の整備や他医療機関で回復期後の在宅移行が難しい患者の受入を検討します。
3	病院機能	脊髄損傷や高次脳機 能障害等を対象にして はどうか。	・既存施設が抱えきれない脊髄損傷を担わなければ病床は埋まらないのでは。 ・脊髄損傷を診てもらえると助かる。 高次脳機能障害、認知症患者ま検討。 ・既存施設では、受けにくい、脊髄損傷や高次脳機能障害の方へい、脊髄損傷や高次脳機能障害の方へい。 ・一般の病院でできないことをカバーする機能が必要である。一方でような専門外来、生活訓練等のいま行っている機能を伸ばしていくという観点からも検討すべき。	・障害のある方への医療提供を主に担う 医療機関として、段階的に脊髄損傷等の 疾患にも対応します。 ・高次脳機能障害は民間医療機関が一 定参入していますが、医療的支援と、障害 福祉サービス等をシームレスに提供する 医療機関として、既存施設だけでは対応 が難しい患者の受け入れを検討します。
4		摂食嚥下障害に対応 するか。	・高齢者が増えており、摂食嚥下障害の対応についても新拠点の機能の一つとして取り入れていただきたい。	・高齢化の進展に伴い、摂食嚥下への対応の重要度が増していると認識しています。京都府において現在も摂食嚥下に関する介護職員に対する研修や福祉施設への訪問相談を実施しておりますが、新拠点の整備後は京都府言語聴覚士会をはじめとする関係団体の御協力を得ながら対応を強化してまいりたいと考えております。
5	養護老人ホーム	老健施設の職員や家 族に対する教育(情報 発信)へ対応するか。		・京都府において現在も介護職員に対する研修や福祉施設への訪問相談を実施しているところです。新拠点整備後は、京都府介護老人保健施設協会をはじめとする関係団体の御協力を得ながら、対応を強化してまいりたいと考えております。また、家族など府民向けのリハビリテーションに関する情報発信や相談対応にも取組むことを考えております。

No	分類	論点	主な意見	意見に対する方向性案
6	養護老人ホーム	洛南寮(養護老人 ホーム)の定員は100 名を維持するか。	・洛南寮は現状から鑑みて100床が 本当に必要なのか検討してもらいた い。	養護老人ホームが、環境上の理由又は 一定の経済的理由により、居宅において、 養護を受けることが困難な高齢者を入所 させる最後のセーフティネットであり、今後 しばらくの間、入所の対象である高齢者の 人数の増加が見込まれること及び今後の 利用動向なども勘案し、御意見も踏まえ て、引き続き検討して参ります。
7		メンタルケア等の専門 的な人材の必要性・実 現性を検討すべき。	介護職の確保や育成が難しい中、メンタル面をケアする関わり方やソーシャルワーカー的な役割を担う人材の充実が大きな課題。	総合リハビリテーション支援拠点施設として一体的に機能を発揮していくうえで、洛南寮(養護老人ホーム)に求められる機能に応じ、適切な人材確保ができるように努めて参ります。
8		強度行動障害に対す る新拠点の機能	・強度行動障害に対して拠点施設 がどのような機能を果たすのかという 点も検討してもらいたい。	・短期入所を空床型ではなく、併設型として確保することを目指し、一部で強度行動障害を持った方の受け入れ体制を検討します。
9	障害者支援	あしはらの丘の定員数 について検討すべき。	・入所施設の地域移行は、目標値 を掲げているが達成できない現状の 中で、あしはらの丘の定員数につい て検討すべきではないか。	・国は都道府県に対して、第7期障害福祉計画期間中(令和6年4月~令和9年3月)に施設入所者を5%以上削減するよう求めているところであり、地域移行の取り組みを推進します。
10		どのような医療的ケア が想定されているか。	・医療的ケアを充実させて病院と連携を取るとあるが、どのような医療的ケアが想定されているか。それを踏まえた看護師配置も必要。	・たんの吸引、経管栄養等を想定してお り、必要な看護師の配置を検討します。
11	小児対応	発達障害児·者へ対 応するか。	・発達障害など児童への手立てができる仕組みがあると良い。 ・小児精神を診ることのできる医師 が少なく、ニーズは高いが対応しき れていない。	・小児リハビリテーションにおける府立こども 発達支援センターとの連携体制を構築し ます。